

○砂川地区広域消防組合火災予防規則（昭和47年4月22日規則第5号）

改正	昭和48年3月26日	規則第1号	平成2年4月11日	規則第3号	令和元年12月23日	規則第3号
	昭和48年4月1日	規則第3号	平成4年3月17日	規則第1号	令和3年2月2日	規則第1号
	昭和49年7月10日	規則第2号	平成18年1月16日	規則第1号	令和5年12月6日	規則第8号
	昭和49年11月18日	規則第3号	平成25年3月14日	規則第1号	令和8年2月27日	規則第1号
	昭和55年3月29日	規則第3号	平成26年8月28日	規則第2号		
	昭和61年10月21日	規則第6号	平成30年12月3日	規則第4号		

（目的）

第1条 この規則は、[消防法](#)（昭和23年法律第186号。以下「法」という。）及び[砂川地区広域消防組合火災予防条例](#)（昭和61年条例第7号。以下「[条例](#)」という。）の施行について必要な事項を定めることを目的とする。

（立入検査の証票）

第2条 法第4条第4項、第16条の5第3項及び第34条第2項の規定による消防職員の立入検査の証票は、[別記第1号様式](#)のとおりとする。

2 法第4条の2第2項の規定による消防団員の立入検査の証票は、[別記第1号様式の2](#)のとおりとする。

（消防水利の標識）

第3条 法第20条第2項に規定する消防水利の標識は、[別記第2号様式及び別記第2号様式の2](#)のとおりとする。

（火災の通報場所）

第4条 法第24条第1項の規定により火災を発見した者の通報すべき場所は、消防本部、消防署、又は支署とする。

（消防用設備等の点検記録）

第5条 [消防法施行規則](#)（昭和36年自治省令第6号）第31条の4の規定による防火対象物の関係者は、[別記第4号様式](#)による維持台帳を作成し点検結果を記録しなければならない。

2 防火対象物の関係者は、[別記第7号様式](#)による消防設備等台帳を作成し、維持台帳に添付しておかなければならない。

3 前2項によりがたいときは、他の様式によることができる。

（特別興行等及び裸火等の使用の届出）

第6条 条例第23条第1項に定める劇場等において特別な興行を行うため、臨時に客席、舞台等を設ける場合、又は特に混雑が予想されるときは、特別興行開催届出書を[別記第3号様式](#)により消防長に届出なければならない。

2 条例第23条第1項ただし書の規定により上演のため裸火又は危険物品等を使用しようとする者は、[別記第8号様式](#)により消防長に届出て承認を受けなければならない。

（標識の規格）

第7条 [条例](#)に定める標識の規格は、[別表](#)のとおりとする。

（届出書等の様式）

第8条 [条例](#)に定める届出書等の様式は、次の各号によるものとする。ただし、第7号の届出のうち軽易なもの及び第10号並びに第11号の届出について緊急を要するときは、口頭又は電話によることができる。

- (1) 条例第41条第3項の規定による防火管理業務教育担当者選任（解任）届出書 [別記第8号様式の2](#)
- (1)の2 条例第49条の2第3項に規定する指定催しの指定通知書 [別記第8号様式の3](#)
- (1)の3 条例第49条の3第2項に規定する火災予防上必要な業務に関する計画提出書 [別記第8号様式の4](#)
- (2) 条例第50条に規定する防火対象物使用開始（変更）届出書 [別記第9号様式](#)
- (3) 条例第51条第1号から第8号の2までに規定する炉、厨房設備、温風暖房機、ボイラー、給湯湯沸設備、乾燥設備、簡易サウナ設備、一般サウナ設備、ヒートポンプ冷暖房機、火花を生ずる設備及び放電加工機の設置（変更）届出書 [別記第10号様式](#)
- (4) 条例第51条第9号から第12号までに規定する変電設備、燃料電池発電設備、急速充電設備、発電設備、及び蓄電池設備の設置（変更）届出書 [別記第11号様式](#)
- (5) 条例第51条第13号に規定するネオン管灯設備の設置（変更）届出書 [別記第12号様式](#)
- (6) 条例第51条第14号に規定する水素ガスを充填する気球の設置（変更）届出書 [別記第13号様式](#)
- (7) 条例第52条第1号に規定する火災とまぎらわしい煙等を発する行為の届出書 [別記第14号様式](#)
- (8) 条例第52条第2号に規定する煙火等の打上げ等の届出書 [別記第15号様式](#)
- (9) 条例第52条第3号に規定する催物の開催届出書 [別記第16号様式](#)
- (10) 条例第52条第4号に規定する水道の断水、減水の届出書 [別記第17号様式](#)
- (11) 条例第52条第5号に規定する道路工事の届出書 [別記第18号様式](#)
- (12) 条例第52条第6号に規定する煙突の取付、掃除業の届出書 [別記第19号様式](#)
- (13) 条例第52条第7号に規定する燃焼機器の分解掃除及び整備業の届出書 [別記第20号様式](#)
- (14) 条例第52条第8号の規定による消防用設備等工事又は販売を業とする者の届出書 [別記第20号様式の3](#)
- (14)の2 条例第52条第9号に規定する露店等の開設届出書 [別記第20号様式の5](#)
- (15) 条例第52条の2の規定による指定洞道等の届出書（新規・変更） [別記第20号様式の4](#)
- (16) 条例第53条に規定する少量危険物、指定可燃物の貯蔵取扱届出書 [別記第21号様式](#)
- (17) 条例第53条の2に規定する少量危険物及び指定可燃物の貯蔵取扱廃止届出書 [別記第22号様式](#)

2 消防長又は消防署長は、前項第13号の届出を受理したときは、必要事項を調査の上液体燃料を使用する燃焼機器の分解掃除及び整備業届出済証[別記第20号様式の2](#)を交付するものとする。

（住宅用防災警報器等の適用除外申請）

第9条 消防長は、条例第29条の6の規定に基づき、住宅の関係者の申請により適用除外を認めることができる。

2 住宅用防災警報器等の適用除外を受けようとする者は、[別記第23号様式](#)により申請しなければならない

らない。

3 消防長は、前項の申請書を受理したときは審査を行い、[別記第24号様式](#)により当該申請者に対し通知するものとする

（指定催しの公示）

第10条 条例第49条の2第3項に規定する公示は、[告示](#)によるものとする。

（公表の対象となる防火対象物及び違反の内容）

第10条の2 条例第53条の3第3項の規則で定める公表の対象となる防火対象物は、消防法施行令（昭和36年政令第37号）別表第1（1）項から（4）項まで、（5）項イ、（6）項、（9）項イ、（16）項イ、（16の2）項及び（16の3）項に掲げる防火対象物で、法第17条第1項の政令で定める技術上の基準又は同条第2項の規定に基づく条例で定める技術上の基準に従って屋内消火栓設備、スプリンクラー設備又は自動火災報知設備を設置しなければならないもののうち、法第4条第1項に規定する立入検査においてこれらの消防用設備等が設置されていないと認められたものとする。

2 条例第53条の3第3項の規則で定める公表の対象となる違反の内容は、前項の防火対象物に屋内消火栓設備、スプリンクラー設備又は自動火災報知設備が設置されていないこととする。

（公表の手続）

第10条の3 条例第53条の3第1項の公表は、前条第1項の立入検査の結果を通知した日から14日を経過した日において、なお、当該立入検査の結果と同一の違反の内容が認められる場合に、当該違反が是正されたことを確認できるまでの間、砂川地区広域消防組合ホームページ等への掲載により行う。

2 前項に規定する方法により公表する事項は、次に掲げるものとする。

（1）前条第2項に規定する違反が認められた防火対象物の名称及び所在地

（2）前条第2項に規定する違反の内容（当該違反が認められた防火対象物の部分を含む。）

（3）その他消防長が必要と認める事項

（届出書の提出部数等）

第11条 条例及びこの規則による届出書の提出部数は、正本1通及び副本1通とする。

第12条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は消防長が定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行し、条例施行の日より適用する。

附 則（昭和48年3月26日規則第1号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和48年4月1日規則第3号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和49年7月10日規則第2号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和49年11月18日規則第3号）

この規則は、公布の日から施行し、昭和49年6月1日から適用する。

附 則（昭和55年3月29日規則第3号）

- 1 この規則は、昭和55年4月1日から施行する。
- 2 この規則施行前に従前の規則第8条第12号によってなされた届出及び[別記第20号様式の2](#)によって交付された者は、新規規則第8条第1項第12号の届出及び同条第2項の交付を受けた者とみなす。

附 則（昭和61年10月21日規則第6号）

- 1 この規則は、砂川地区広域消防組合火災予防条例（昭和61年組合条例第7号）施行の日から施行する。
- 2 この規則施行前に従前の規則第8条第1項第12号によってなされた届出及び[別記第20号様式の2](#)によって交付された者は、新規規則第8条第1項第13号の届出及び同条第2項の交付を受けた者とみなす。

附 則（平成2年4月11日規則第3号）

この規則は、平成2年5月23日から施行する。

附 則（平成4年3月17日規則第1号）

この規則は、平成4年7月1日から施行する。

附 則（平成18年1月16日規則第1号）

この規則は、平成18年6月1日から施行する。

附 則（平成25年3月14日規則第1号）

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成26年8月28日規則第2号）

この規則は、平成26年9月1日から施行する。

附 則（平成30年12月3日規則第4号）

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和元年12月23日規則第3号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和3年2月2日規則第1号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和5年12月6日規則第8号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和8年2月27日規則第1号）

この規則は、令和8年3月31日から施行する。

別表

根拠条文	標識の種類	寸法		色		形状
		幅 c m	長さ c m	地	文字	
条例第11条第1項 第5号及び第3項 条例第11条の2第2項 条例第12条第2項 及び第3項 条例第13条第2項 及び第4項	変電設備 燃料電池発電設備 急速充電設備 発電設備 蓄電池設備 である旨の標識	15 以上	30 以上	白	黒	付図1 のとおり
条例第17条第3項	水素ガスを充填する気球の掲揚場所の立入を禁止する旨の標識	30 以上	60 以上	赤	白	付図2 のとおり
条例第23条第2項	「禁煙」「火気厳禁」又は「危険物品持ち込み厳禁」と表示した標識	25 以上	50 以上	赤	白	付図3 のとおり
条例第23条第3項	喫煙所と表示した標識	30 以上	10 以上	白	黒	付図4 のとおり
条例第31条の2第1項第1号 条例第33条第2項	危険物 指定可燃物 を貯蔵し、又は取り扱っている旨並びに品名及び最大数量を記載した標識	30 以上	60 以上	白	黒	付図5 のとおり
条例第34条第1項 第5号	危険物 指定可燃物 防火に関する掲示板	30 以上	60 以上	(※注)		
条例第45条第4号	定員表示板	30 以上	25 以上	白	黒	付図6 のとおり
条例第45条第4号	満員札	50 以上	25 以上	赤	白	付図7 のとおり

(※注) 危険物の規制に関する規則第18条第1項第4号及び第5号の例によること。
備考 材質は、木板、金属板又は合成樹脂板とする。

付図1

変 電 設 備

燃 料 電 池 発 電 設 備

急 速 充 電 設 備

発 電 設 備

蓄 電 池 設 備

付図2

危 険 水 素 ガ ス 気 球
立 入 厳 禁

付図3

禁 煙
N O S M O K I N G

火 気 厳 禁
D O N O T U S E F I R E

危 険 物 品 持 込 み 厳 禁
N O B R I N G I N G
D A N G E R O U S A R T I
C L E S

付図4

喫 煙 所
S M O K E H E R E

付図5

少 量 危 険 物 貯 蔵 取 扱 所
第 類
最 大 数 量
責 任 者

指 定 可 燃 物 貯 蔵 取 扱 所
品 名
最 大 数 量
責 任 者

火 気 厳 禁

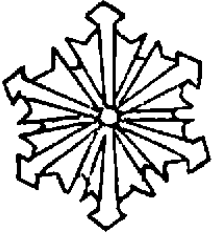
付図6

定 員 名

付図7

只 今 場 内 満 員 に つ き し
ば ら く お 待 ち く だ さ い。

別記第1号様式 (第2条関係)

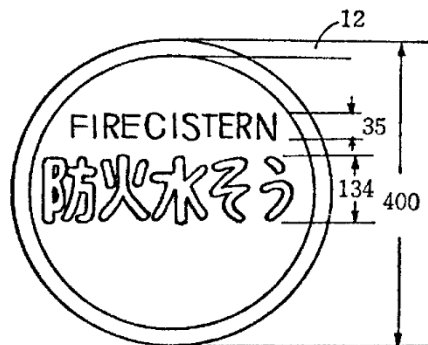
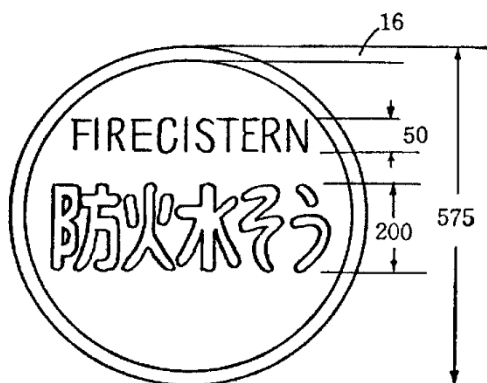
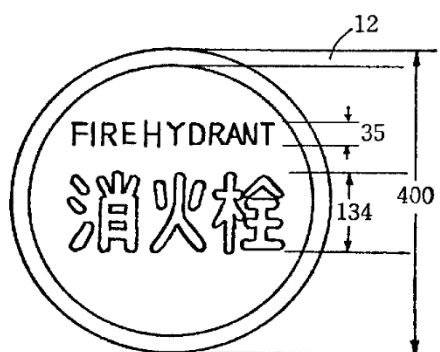
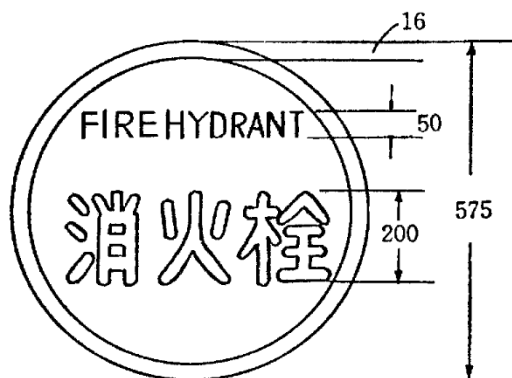
表		裏
6 c m	No.	身分証明書
8 c m		勤務先 砂川地区広域消防組合 職氏名
	立 入 検 査 証 砂 川 地 区 広 域 消 防 組 合 長	年 月 日生 この証票は、消防法第4条及び第16条の 5、 第34条に規定する立入検査を行う消防職員 が携帯する。 年 月 日交付

別記第1号様式の2 (第2条関係)

表	裏
<----- 6 c m ----->	
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> ↑ 第 号 </div> <p>所属 砂川地区広域消防組合</p> <p>職氏名 ○ ○ 消防団</p> <p style="text-align: right;">年 月 日生</p> <p style="text-align: center;">立 入 検 査 証</p> <p>年 月 日交付</p> <p style="text-align: center;">砂川地区広域消防組合長</p>	<p style="text-align: center;">使用上の注意</p> <p>1 この証票は、消防法第4条の2の規定により立入検査を行う消防団員が携帯する。</p> <p>2 この証票は、立入検査以外に使用してはならない。</p> <p>3 この証票は、他に貸与又は譲渡してはならない。</p>
↓ 8 c m ↓	

別記第2号様式 (第3条関係)

別記第2号様式の2 (第3条関係)



- 備考
- 1 別記第2号様式は支柱により掲出する場合
 - 2 別記第2号様式の2は塀又は建造物により掲出する場合
 - 3 色彩、文字及び縁を白色、地を赤色とする。
 - 4 数字は、ミリメートルを示す。
 - 5 標識掲出の高さは、消防法第21条指定水利標識の例による。

別記第3号様式 (第6条関係)

特別興行開催届出書

年 月 日		砂川地区広域消防組合 消防長 様		住所 届出者 (電話 番) 氏名	
防対象 火物	所在地	電話 番			
	名称				
主催者の住所氏名					
興行内容及び目的					
開催日時	自 年 月 日	開催時間			
	至 年 月 日				
使用箇所	面積	客席の構造	収容人員		
	m ²		名		
消防用設備等概要					
防火管理者氏名					
避難誘導及び消火活動に従事できる人員					
その他必要な事項					
※ 受付欄			※ 経過欄		

- 備考 1 この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 4 使用場所の図面を添付すること。

別記第4号様式 (第5条関係)

維 持 台 帳

年月日	消防用 設備名	点 検 区 分	検査員 氏 名	異常の有無(ある場合はその内 容)	措置年月日	防火管 理者印
					措 置 内 容	
					年 月 日	
					年 月 日	
					年 月 日	
					年 月 日	

別記第5号様式 削除

別記第6号様式 削除

別記第7号様式 (第5条関係)

消 防 用 設 備 等 台 帳

消 火 設 備	消 火 器 具	強 化 液	本	泡	本	二 酸 化 炭 素	本	
		粉 末 消 火 器	本	ハロゲン化物	本	水そう・バケツ	本	
		酸 アルカリ	本	水 消 火 器	本	そ の 他	本	
	屋 内 消 火 栓	基	ホース	本	屋外消火栓	基	ホース	本
	動 力 消 防 ポ ン プ	台	ホース	本	その他			
警 報 設 備	自 動 火 災 報 知 器	感 知	種別	差 動 式	差 動 式			
			区分	ス ポ ッ ト 型	分 布 型			
		特 種						
		1 種						
		2 種						
	3 種							
	受 信 機		型	級	回 線	副受信機	級	回 線
	電 源	常用電源		交 流		直 流		
		非常電源		非常電源専用受電設備		蓄電池設備		
	発 信 機		型	級	埋 込	個	露 出	個
	音響装置	主ベル	鐘径	mm	地 区 ベ ル	鐘径	mm	個
	関 連 装 置	消火栓起動		消火装置				
そ の 他								
設 備	非 常 警 報 設 備	非常ベル	常用電源	交 流 直 流		非 常 電 源		
		自動式	発 信 機	個				
		サイレン	ベル	鐘径	mm	個		
		放送設備	サイレン	個				
		放送設備	アンプ		ス ピ ー カ ー	個		
非 常 警 報 器 具	鐘径	個	携 帯 用 拡 声 器	個	手 動 式 サ イ レ ン	個		
電 気 火 災 警 報 器	個							
そ の 他								

第7類 火災予防等 (砂川地区広域消防組合火災予防規則)

避難設備	避難器具	避難階段	鉄製・木製	個	すべり台	
		避難ロープ		個	救助袋	2階 個・3階 個
		緩降機		個		4階 個・階 個
		避難はしご	鉄・木・固定・折たたみ 個		その他	
	灯標識	避難口誘導灯		個	通路誘導灯	廊下 個・階段 個
		客席誘導灯		個	誘導標識	個
消防用水						
排煙設備						
連結送水管						
その他 必要事項						

- 備考 1 この台帳には、消防用設備等の配置図を添付すること。
 2 数の多い設備等には、一連番号を付した配置図に記入しておくこと。

別記第8号様式 (第6条関係)

劇場等の裸火使用届出書
危険物品

砂川地区広域消防組合 消防長 様					年 月 日
住所 届出者 (電話 番) 氏 名					
対 象 物 名					
所 在 地	電 話 番				
防 火 管 理 者 氏 名					
定 員	1階 名	2階 名	3階 名	計 名	
火 気 (危 険 物 品) 使 用 場 所					
使 用 火 気 の 種 類 及 び 使 用 方 法					
危 険 物 品 の 種 類 名 及 び 最 大 数 量	類	品 名	一 日 最 大 取 扱 数 量		
消 防 用 設 備 等					
火 気 (危 険 物 品) 使 用 期 間 (時 間)					
※ 受 付 欄			※ 経 過 欄		

- 備考 1 この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。

4 火気(危険物品)の使用場所の略図を添付すること。

別記第8号様式の2 (第8条関係)

防火管理者業務教育担当者選任(解任)届出書

年 月 日						
砂川地区広域消防組合 消防長(消防署長) 様						
住所						
届出者 (電話番号)						
氏名						
下記のとおり防火管理者業務教育担当者を選(解)任したので届け出ます。						
事業所	所在地	電話		番		
	名簿					
	名称					
	事業の概要					
	従業員数					
教育担当者	選任	氏名、生年月日				
		住所				
		選任年月日				
		職務上の地位				
	経歴	学歴				
		職歴				
		講習	講習機関	講習終了 年月日		
	解任	氏名、生年月日				
		住所				
		解任年月日	年 月 日	講習終了 年月日	年 月 日	年 月 日
解任理由						
者	その他必要な事項					
※ 受付欄			※ 経過欄			

備考 1 この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。

- 2 ※印の欄は、記入しないこと。
- 3 選任の届け出にあつては、講習終了を証する書面を添付すること。

別記第8号様式の3 (第8条関係)

指定催しの指定通知書

第 年 月 日 号

(催しを主催する者) 様

砂川地区広域消防組合
消防長 (消防署長)

㊟

砂川地区広域消防組合火災予防条例第49条の2の規定に基づき、下記催しを指定催しとして指定したので通知します。

記

催しの開催場所	
催しの名称	
催しの開催期間	

教示

この指定に不服のある場合は、指定があつたことを知った日の翌日から起算して3月以内に砂川地区広域消防組合消防長に対して審査請求をすることができる。

また、この指定については、指定があつたことを知った日の翌日から起算して6月以内に砂川地区広域消防組合を被告として指定の取消しの訴えを提起することができる(訴訟において砂川地区広域消防組合を代表する者は組合長となる。)

なお、この指定について審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があつたことを知った日の翌日から起算して6月以内に砂川地区広域消防組合を被告として指定の取消しの訴えを提起することができる。

- 2 □印のある欄には、該当の□印にレを付けること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。

別記第9号様式 (第8条関係)

防火対象物使用開始 (変更) 届出書

砂川地区広域消防組合 消防長 (消防署長) 様		年 月 日	
住所 届出者 (電話 番) 氏 名			
所在地	電話 番		
名称	主要用途		
建築確認年月日		建築確認番号	第 号
消防同意年月日		※ 消防同意番号	第 号
工事着手 年 月 日		工事完了 (予定)年月日	使用開始 (予定)年月日
他の法令による許認可			
敷地面積	m ²	建築面積	m ² 延面積 m ²
従業員数		公開時間又は 従業員時間	
屋外消火栓動力消防 ポンプ消防用水の概要			
その他必要な事項			
※ 受付 欄		※ 経 過 欄	

防 火 対 象 物 棟 別 概 要 計	用 途			構 造			
	種別 階別	床 面 積	用 途	消 防 用 設 備 等 の 概 要			
				消 設	火 備	警 報 設 備	避 難 設 備
	階						
	階						
	階						
	階						
	階						
	階						
計							

- 備考 1 この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 同一敷地内に2以上の棟がある場合には、棟ごとに「防火対象物棟別概要追加書類」に必要な事項を記入して添付すること。
- 3 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 4 建築面積及び延面積の欄は、同一敷地内に2以上の棟がある場合には、それぞれの合計を記入すること。
- 5 消防用設備等の概要の欄には屋外消火栓、動力消防ポンプ及び消防用水以外の消防用設備等の概要を記入すること。
- 6 ※印の欄は、記入しないこと。
- 7 防火対象物の配置図、各階平面図及び消防用設備等の設計図書（消火器具、避難器具等の配置図を含む。）を添付すること。

別記第10号様式 (第8条関係)

炉、厨房設備、温風暖房機、ボイラー
給湯湯沸設備、乾燥設備、簡易サウナ設備
一般サウナ設備、ヒートポンプ冷暖房機
火花を生ずる設備、放電加工機
設置(変更)届出書

砂川地区広域消防組合		年		月		日	
消防長(消防署長) 様		住所		届出者		(電話 番)	
		氏名					
防 対 象 火 物	所在地	電話 番					
	名称	主要用途					
設 場 置 所	用途	床面積	m ²	消防用設備等			
	構造	階層					
届 出 設 備	設備の種類						
	着工(予定)年月日		竣工(予定)年月日				
	設備概要						
	使用する燃料・熱源・加工液		種類		使用量		
	装置	安全					
取扱い責任者の職氏名							
工 事 施 工 者	住所	電話 番					
	氏名						
※ 受付欄				※ 経過欄			

備考 1 この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 法人については、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。

- 3 階層欄には屋外に設置する設備にあつては「屋外」と記入すること。
- 4 設備の種類欄には鉄鋼溶解炉、暖房用熱風炉、業務用厨房設備等と記入すること。
- 5 設備の概要欄に書き込めない事項は、別紙に記載して添付すること。
- 6 火花を生ずる設備及び放電加工機以外の設備にあつては、使用量欄には1時間当たりの入力を記入すること。この際、電気を熱源とする設備にあつては、1キロワットを860キロカロリーに換算すること。
- 7 ※印の欄は、記入しないこと。
- 8 当該設備の設計図書を添付すること。

別記第11号様式 (第8条関係)

変 電 設 備
 燃 料 電 池 発 電 設 備
 急 速 充 電 設 備 設 置 (変 更) 届 出 書
 発 電 設 備
 蓄 電 池 設 備

年 月 日									
砂川地区広域消防組合 消防長 (消防署長) 様									
住 所					(電話 番)				
届出者					氏 名				
防 火	所 在 地	電 話 番							
対 象 物	名 称		用 途						
設 置 場 所	構 造		場 所		床 面 積				
			屋内 (階)、屋外		m ²				
	消 防 用 設 備 等		不 燃 区 画	有 ・ 無	換 気 設 備	有 ・ 無			
届 出 設 備	電 圧	V	全出力又は蓄電池容量		kW kWh				
	着工 (予定) 年 月 日		竣工 (予定) 年 月 日						
	設 備 の 概 要	種 別	キュービクル式 (屋内 ・ 屋外) ・ その他						
主 任 技 術 者 氏 名									
工 事 施 工 者									
住 所					電 話 番				
氏 名									
※ 受 付 欄					※ 経 過 欄				

- 備考 1 この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 法人にあつては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 電圧欄には、変電設備にあつては一次電圧と二次電圧の双方を記入すること。
 4 全出力又は蓄電池容量の欄には、発電設備、燃料電池発電設備、急速充電設備又は変電設備にあつては全出力を、蓄電池設備にあつては蓄電池容量(定格容量)を記入すること。
 5 届出設備の概要欄に書き込めない事項は、別紙に記載して添付すること。
 6 ※印の欄は、記入しないこと。
 7 当該設備の設計図書を添付すること。

別記第12号様式 (第8条関係)

ネオン管灯設備設置 (変更) 届出書

年 月 日			
砂川地区広域消防組合 消防長 (消防署長) 様			
住所 届出者 (電話 番) 氏 名			
防火対象物	所在地	電話 番	
	名称	用途	
届出設備	設備容量		
	着工 (予定) 年月日	竣工 (予定) 年月日	
	設備の概要		
工事施工者	住所	電話 番	
	氏 名		
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

--	--

- 備考 1 この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 届出設備の概要欄に書き込めない事項は、別紙に記載して添付すること。
 4 ※印の欄は、記入しないこと。
 5 当該設備の設計図面を添付すること。

別記第13号様式 (第8条関係)

水素ガスを充填する気球の設置 (変更) 届出書

年 月 日		砂川地区広域消防組合			
		消防長 (消防署長) 様			
		住所			
		届出者		(電話 番)	
		氏名			
設置請負者	住所	電話 番			
	氏名				
看視人		氏名			
設置期間	掲揚	自		至	
	けい留	自		至	
設置目的					
設置場所	地名地番				
	地上又は屋上の別		用途		立入禁止の方法
充填又は作業の方法		日時			場所
		方法			ガス置場
構造	気球	型	直径		材質
			体積		厚さ
	揚鋼		材質		太さ
電飾	電球の定格電圧		灯数		配線方法
	電線の種類		直列・並列		
総重量				その他 必要事項	
支持方法	掲揚				
	けい留				

※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

- 備考 1 この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 法人にあつては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 4 設置場所付近の見取図、気球の見取図及び電飾の配線図（電飾を付設するものに限る）を添付すること。

別記第14号様式 (第8条関係)

火災とまぎらわしい煙又は火災
 を発するおそれのある行為の 届 出 書

砂川地区広域消防組合 消防長（消防署長）様	年 月 日
住 所 届出者 (電話 番) 氏 名	
発 生 予 定 日 時	
発 生 場 所	
焼失物品名及び数量	
目 的	
その他必要な事項	

※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

- 備考 1 この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 その他必要な事項欄には、消火設備の概要、その他参考事項を記入すること。
 4 ※印の欄は、記入しないこと。

別記第15号様式 (第8条関係)

煙 火 打 上 げ 届 出 書
仕 掛 け

砂川地区広域消防組合 消防長 (消防署長) 様	年 月 日
住所 届出者 (電話 番) 氏 名	
打 上 げ 予 定 日 時 仕 掛 け	自 至
打 上 げ 場 所 仕 掛 け	
周 囲 の 状 況	
煙 火 の 種 類 及 び 数 量	
目 的	
そ の 他 必 要 な 事 項	
打 上 げ 仕 掛 け に 直 接 従 事 す る 責 任 者 の 氏 名	
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

--	--

- 備考 1 この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 その他必要な事項欄には、消火設備の概要、その他参考事項を記入すること。
 4 打上げ、仕掛け場所の略図を添付すること。
 5 ※印の欄は、記入しないこと。

別記第16号様式 (第8条関係)

催 物 開 催 届 出 書

年 月 日			
砂川地区広域消防組合 消防長 (消防署長) 様			
住所		(電話 番)	
届出者		氏 名	
防火対象物	所在地	電話 番	
	名 称	本来の用途	
使用箇所	位 置	面 積	客 席 の 構 造
		m ²	
	消防用設備等の概要		
使 用 目 的			
使 用 期 間		開 催 時 間	
収 容 人 員		避難誘導及び消火活動に従事できる人員	名
防 火 管 理 者 氏 名			
そ の 他 必 要 な 事 項			

※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

- 備考 1 この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 4 使用する防火対象物の略図を添付すること。

[別記第17号様式 \(第8条関係\)](#)

水 道 断 水 届 出 書

砂川地区広域消防組合 消防長（消防署長）様	年 月 日
住所 届出者 (電話番) 氏 名	
断 水 予 定 日 時 減	自 至
断 水 区 域 減	
工 事 場 所	
理 由	
現 場 責 任 者 氏 名	

※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

- 備考 1 この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 法人又は組合にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 4 断、減水区域の略図を添付すること。

[別記第18号様式 \(第8条関係\)](#)

道 路 工 事 届 出 書

砂川地区広域消防組合 消防長（消防署長）様	年 月 日
住所 届出者 (電話番) 氏 名	
工 事 予 定 日 時	自 至
路 線 及 び 箇 所	
工 事 内 容	
現 場 責 任 者 氏 名	
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

--	--

- 備考 1 この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 法人又は組合にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 4 工事施工区域の略図を添付すること。

別記第19号様式 (第8条関係)

ス ト ー プ 取 付 ・ 掃 除 業 届 出 書
 煙 突

年 月 日	
砂川地区広域消防組合 消防長 (消防署長) 様	
住所 届出者 氏 名	(電話 番)
住 所	電 話 番
氏 名	年 月 日生

経歴の概要			
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

- 備考 1 この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 法人又は組合にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。

別記第20号様式 (第8条関係)

液体燃料を使用する燃焼機器の分解掃除及び整備業届出書

砂川地区広域消防組合 消防長 (消防署長) 様		年 月 日
住所 届出者 (電話 番) 氏 名		
住 所	電 話 番	
氏 名	年 月 日生	
所 属 事 務 所	経 験 年 数	年

略 歴		
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄	※ 手 数 料 欄

- 備考 1 この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 略歴欄には、該当機種に関する講習を受けた内容を記入すること。
 3 届出書には、届出書提出前6月以内に撮影した正面上半身像の写真（縦3.0cm×横2.5 cm）2枚添えること。
 4 ※印の欄は、記入しないこと。

別記第20号様式の2（第8条関係）

	9.0cm									
	第 号									
	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center; vertical-align: middle;">写 真</td> <td style="width: 40%; text-align: center; vertical-align: middle;">住 所</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">氏 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; vertical-align: middle;">年 月 日生</td> </tr> </table>	写 真	住 所			氏 名				年 月 日生
写 真	住 所									
	氏 名									
		年 月 日生								
6.5cm	液体燃料を使用する燃焼機器の分解掃除及び整備業届出済証 年 月 日 砂川地区広域消防組合 消防長（消防署長）									
	Ⓜ									

(表)

<p>注 意 事 項</p> <p>1 就業中は、この証票を携帯し請求に応じ掲示すること。</p> <p>2 この証票は、他人に貸与又は使用させてはならない。</p> <p>3 消防職員にこの証票の提出を求められたときにはこれを拒むことができない。</p>
--

(裏)

別記第20号様式の3 (第8条関係)

消防用設備等工事整備又は販売業届出書 (表)

砂川地区広域消防組合 消防長 (消防署長) 様		年 月 日
住所 届出者 (電話 番) 氏 名		
事業所	所在地 名 称 責任者氏名 <small>ふりがな</small>	電話 番
法人登記	有 ・ 無	登記年月日 年 月 日
事業の目的		
対象地域		
開始年月日	年 月 日	従業員数 名

第7類 火災予防等 (砂川地区広域消防組合火災予防規則)

業 務	内 容		工 事	整 備	販 売	そ の 他
	指定 区分	種 類				
	第 類					
	第 類					
	第 類					
	第 類					
	第 類					
	第 類					
	第 類					
※ 受 付 欄			※ 経 過 欄			

- 備考 1 この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 業務の内容欄は、該当事項に○印を記入すること。
 3 販売を業とする場合は、取り扱う設備及び器具の説明書を添付すること。
 4 消防設備士欄に書き込めない事項は、別紙に記載して添付すること。
 5 届出事項のうち、届出者、事業所又は業務の欄のいずれかに変更が生じた場合は、速やかに届け出ること。
 6 変更届出の場合は、その他欄に変更内容を簡記すること。
 7 ※印の欄は、記入しないこと。

(裏)

消 防 設 備	氏 名	免 状 の 種 類	交 付 年 月 日	交 付	現 住 所
		及び交付番号		都 道 府 県	
		種第 類			
		第 号			
		種第 類			
		第 号			
		種第 類			
		第 号			

		種第 類			
		第 号			
		種第 類			
		第 号			
保有する検査機器 等の種類及び数					
そ の 他					
事業所の略図					

[別記第20号様式の4 \(第8条関係\)](#)

指定^{どう}洞道等届出書 (新規・変更)

		年 月 日
砂川地区広域消防組合 消防長 (消防署長) 様		
		事業所名 届出者 所在地 (電話 番) 代表者名
設置者	法人の名称 代表者氏名	

洞 道 等 の 名 称		
設 置 場 所	起 点	
	終 点	
	経 由 地	
そ の 他 必 要 な 事 項		
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄

- 備考 1 この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 ※印の欄は、記入しないこと。
 3 洞道等の経路図、設置されている物件の概要書、火災に対する安全管理対策書その他必要な図書を添付すること。

[別記第20号様式の5 \(第8条関係\)](#)

露店等の開設届出書

砂川地区広域消防組合 消防長（消防署長）様		年 月 日
住所 届出者 (電話 番) 氏 名		
開 催 期 間	自 年 月 日 至 年 月 日	営 業 時 間 開始 時 分 終了 時 分
開 設 場 所		

催 し の 名 称			
開 設 店 数		消 火 器 の 設 置 本 数	
現 場 責 任 者 氏 名	電 話 番		
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

- 備考 1 この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 法人又は組合にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 露店等の開設場所及び消火器の設置場所に係る略図を添付すること。
 4 ※印の欄は、記入しないこと。

別記第21号様式 (第8条関係)

少 量 危 険 物 貯 蔵 届 出 書
 指 定 可 燃 物 取 扱 い

砂川地区広域消防組合 消防署長 様		年 月 日	
		住 所	
		届出者	(電話 番)
		氏 名	
貯蔵又は取扱いの場所			
類 品 名 及 び 最 大 数 量	類	品 名	最大貯蔵数量 一日最大取扱数量

貯蔵又は取扱い方法の概要				
貯蔵又は取扱い場所の位置 構造及び設備の概要				
消防用設備等の概要				
貯蔵又は取扱いの開始 予定期日又は期間				
その他必要事項				
※ 受付欄		※ 経過欄		

- 備考 1 この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 法人にあつては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 4 貯蔵又は取扱いの場所の見取図を添付すること。

別記第22号様式 (第8条関係)

少量危険物 貯蔵取扱廃止届出書
 指定可燃物

		年	月	日
砂川地区広域消防組合 消防署長 様				
		住所		
		届出者	(電話	番)
		氏名		
設置者	住所	電話 番		

	氏名			
貯蔵又は取扱い場所				
設置届出年月日及び番号		年 月 日 第 号		
類、品名及び最大数量	第 類	品 名	最大取扱数量	一日の最大取扱数量
廃止年月日		年 月 日		
廃止の理由				
その他必要事項				
※ 受付欄		※ 経過欄		

- 備考 1 この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。

[別記第23号様式 \(第9条関係\)](#)

住宅用防災警報器等特例適用申請書

		年 月 日
砂川地区広域消防組合消防長 様		
申請者		
住所		
氏名		
<p>下記の防火対象物の住宅用防災警報器等について、砂川地区広域消防組合火災予防条例第29条の6に規定する基準の特例の適用を受けたいので、関係書類を添えて申請します。</p>		
防火対象物	所在地	電話
	名称	番

適用除外に係る理由	<input type="checkbox"/> 消防法令の想定していないような高性能を有する特殊な警報器や消火設備が設置されている。 <input type="checkbox"/> 市町の助成事業等により、既に住宅用火災警報器と概ね同等の性能を有する住宅用防災警報器等又はこれに類する機器が設置されている。(砂川地区広域消防組合火災予防条例第29条の3第1項に定められた住宅の部分に設置されている場合に限る。) <input type="checkbox"/> 共同住宅の特例基準(「共同住宅等に係る消防用設備等の技術上の基準の特例について」(昭和61年12月5日付け消防予第170号)及び「共同住宅等に係る消防用設備等の技術上の基準の特例について」(平成7年10月5日付け消防予第220号))に定める <input type="checkbox"/> 共同住宅用自動火災報知設備、 <input type="checkbox"/> 住戸用自動火災報知設備又は <input type="checkbox"/> 共同住宅用スプリンクラー設備が設置されている。 <input type="checkbox"/> その他()		
適用除外に係る消防用設備等			
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄	※ 備 考	

- 備考
- 1 この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 適用除外に係る理由欄は、該当する項目にレ点を記入すること。
 - 3 申請書には、特例を受けるために必要な書類を添付すること。
 - 4 ※印の欄は、記入しないこと。

[別記第24号様式 \(第9条関係\)](#)

住宅用防災警報器等特例適用通知書

年 月 日									
様									
砂川地区広域消防組合 消防長 ㊟									
<p>年 月 日付けで申請のあった下記の防火対象物に係る特例については、砂川地区広域消防組合火災予防条例第29条の6の規定に基づき、住宅用防災警報器等の特例の基準を適用することを通知する。</p> <p style="text-align: center;">記</p>									
防火対象物	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">所在地</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">電話</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">番</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">名 称</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>	所在地		電話	番	名 称			
所在地		電話	番						
名 称									
適用除外に係る理由	<input type="checkbox"/> 消防法令の想定していないような高性能を有する特殊な警報器や消火設備が設置されている。 <input type="checkbox"/> 市町の助成事業等により、既に住宅用火災警報器と概ね同等の性能を有する住宅用防災警報器等又はこれに類する機器が設置されている。(砂川地区広域消防組合火災予防条例第29条の3第1項に定められた住宅の部分に設置されている場合に限る。) <input type="checkbox"/> 共同住宅の特例基準(「共同住宅等に係る消防用設備等の技術上の基準の特例について」(昭和61年12月5日付け消防予第170号)及び「共同住宅等に係る消防用設備等の技術上の基準の特例について」(平成7年10月5日付け消防予第220号))に定める <input type="checkbox"/> 共同住宅用自動火災報知設備、 <input type="checkbox"/> 住戸用自動火災報知設備、又は <input type="checkbox"/> 共同住宅用スプリンクラー設備が設置されている。 <input type="checkbox"/> その他 ()								
適用除外に係る消防用設備等									
備 考									